

川崎市立学校における空調設備の整備及び更新検討支援業務委託 公募型プロポーザル実施要領

- 1 件 名 川崎市立学校における空調設備の整備及び更新検討支援業務委託

- 2 事業目的 本市では、民間の技術力等を最大限に活用する P F I 手法により、平成 2 1 年度に小学校及び聾学校の普通教室に空調設備を整備するとともに、中学校においても平成 2 0 年度、平成 2 1 年度に直接施工で空調設備の整備を進めるなど、全ての学校の普通教室に空調設備を整備している。また、「学校施設長期保全計画」に基づく改修に伴い、空調設備未整備の特別教室に対して整備を行うなど、取組を進めている。しかしながら、全ての特別教室への設置には至らず、体育館については設置計画がない状況である。

P F I 手法を活用して導入した空調設備については、令和 3 年度に契約期間を満了することから、期間満了後の対応方針を検討する必要があること、また、直接施工で導入した空調設備についても老朽化が進んでおり、更新の手法について検討する必要性が生じている。

また、近年の夏の暑さを踏まえ、安全な教育環境の確保や避難所機能強化の観点から、特別教室及び体育館への空調設備の整備が求められているところである。

本委託は、P F I 手法を活用して導入した空調設備の現状把握及び更新の方向性、直接施工により導入した空調設備の更新手法、特別教室及び体育館への空調設備の整備方針等について、高度な創造性や専門的な技術及び経験を有する業者からの技術提案を踏まえ、新たな整備手法を検討していくための業務支援を行うことを目的とするものである。

- 3 履行期限 契約締結日から令和 2 年 3 月 2 4 日まで

- 4 履行場所 川崎市川崎区宮本町 6 番地 他

- 5 業務内容 (1) 既存空調設備の現状把握及び新規整備・更新の方向性の検討
 - ア 川崎市立学校における空調設備の現状把握
 - イ 既存空調設備における L C C、性能及び必須更新時期の検証
 - ウ 更新に向けた各種検証
 - (ア) 氷蓄熱式空調システム及び全熱交換機の必要性
 - (イ) 冷媒管などの再利用の可能性
 - (ウ) 再整備にあたってガス方式等の可能性
 - (エ) キュービクルの受電容量の増強の必要性
 - エ 既存設備撤去・再整備に係る処分費用及び工期の検証
 - オ 特別教室及び体育館における新規整備の可能性の検証
 - カ 上記を踏まえた、空調設備の更新及び新規整備の方向性の仮説設定

- (2) 空調設備の更新・新規整備に係る事業仮説の設定及び時期の見極め
 - ア 先行事例の検証
 - イ 事業化手法の仮説設定（従来型手法、民活手法）
 - ウ 事業化のタイミング及びスケジュールの検討
 - （ア）PFI事業終了後の検討（更新・維持管理延長）
 - （イ）直接施工で設置した空調設備の更新検討
 - （ウ）特別教室及び体育館の空調整備の新規整備検討
 - エ 事業範囲の検討（更新・新規整備、維持管理業務）
 - オ 事業仮説の設定
- (3) 事業仮説に基づく実現可能性の確認
 - ア 手法、スケジュール、業務範囲等の実現性の確認
 - イ 事業者の参画条件、金融条件等の確認
 - ウ 市場環境に関する状況把握（工具、機器調達確保状況等）
- (4) 事業収支の検討
 - ア 交付金動向の把握
 - イ 上記を踏まえた、ケース別事業収支の検討（VFM算定）
- (5) とりまとめ
 - ア 上記を踏まえた、事業化に向けた基本的方向性の策定
 - イ 課題（リスク分担等）及びスケジュールの整理
 - ウ 報告書作成

- 6 プロポーザル 評価項目 本プロポーザルでは提案書による選定を行い、業務の実施体制及び実施方針・手法のほか、課題に対する理解力や解決策、実現性等について評価を行う。
- (1) 配置予定技術者の業務実績について
 - (2) 川崎市立学校における空調設備の整備及び更新検討支援業務の実施体制及び実施方針・手法について
 - ア 業務実施体制の妥当性
 - イ 業務実施方針・手法の妥当性
 - (3) 空調設備の新規整備・更新に向けた課題及び解決策について
 - ア 空調設備の現状及び新規整備・更新の課題に対する理解力
 - イ 課題に対する解決策の提案
 - ウ 課題に対する提案の実現性

- 7 業務規模 本業務の業務規模は、8,030千円（消費税及び地方消費税を含む）上限を予定